



Urban Innovation JAPAN

スタートアップと行政職員が協働する課題解決プロジェクト





吉永 隆之
アーバン・イノベーション・ジャパン事務局
元神戸市イノベーション専門官

これまでのキャリア

東京で10年間、IT企業に勤める（NTTコムウェア、アクセンチュア）

福島県浪江町で町民アプリの開発

神戸市でベンチャー企業を育てる仕事

- ・ 官民連携ビジネス創出事業「アーバンイノベーション神戸」
- ・ 500 Startups Kobe Accelerator
- ・ ルワンダ事業 など

課題解決のために、良いサービスを作りたいのに、地域だけでは解決できない



＜行政におけるシステム発注の課題＞

- 仕様を書かないと発注ができない。
- 良い事業者を探すコストへの理解が薄い
- 契約が「請負」を前提としていて、仕様の変更が柔軟にできない。
- 事業者の参入のハードルが高い。

私自身の経験② 神戸市での経験

一方、産業振興の側面でも従来のやり方が通用しなくなっている。

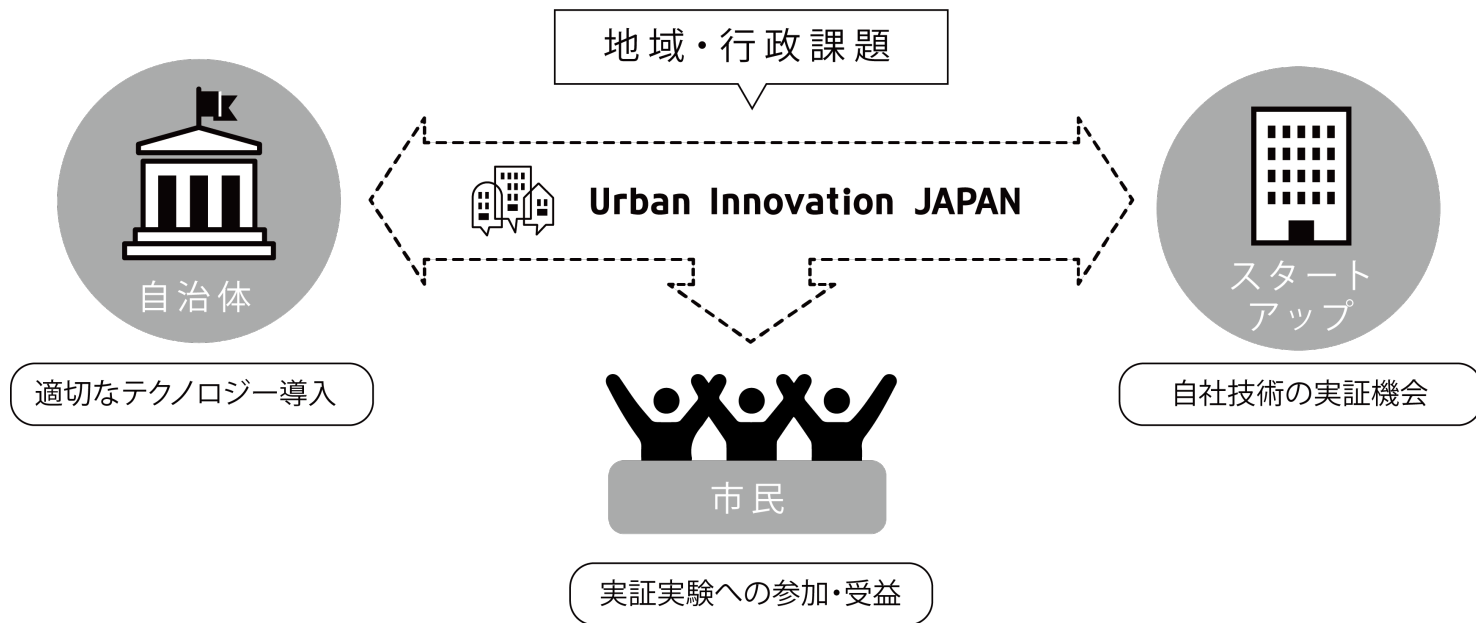


＜産業振興やスタートアップ支援の課題＞

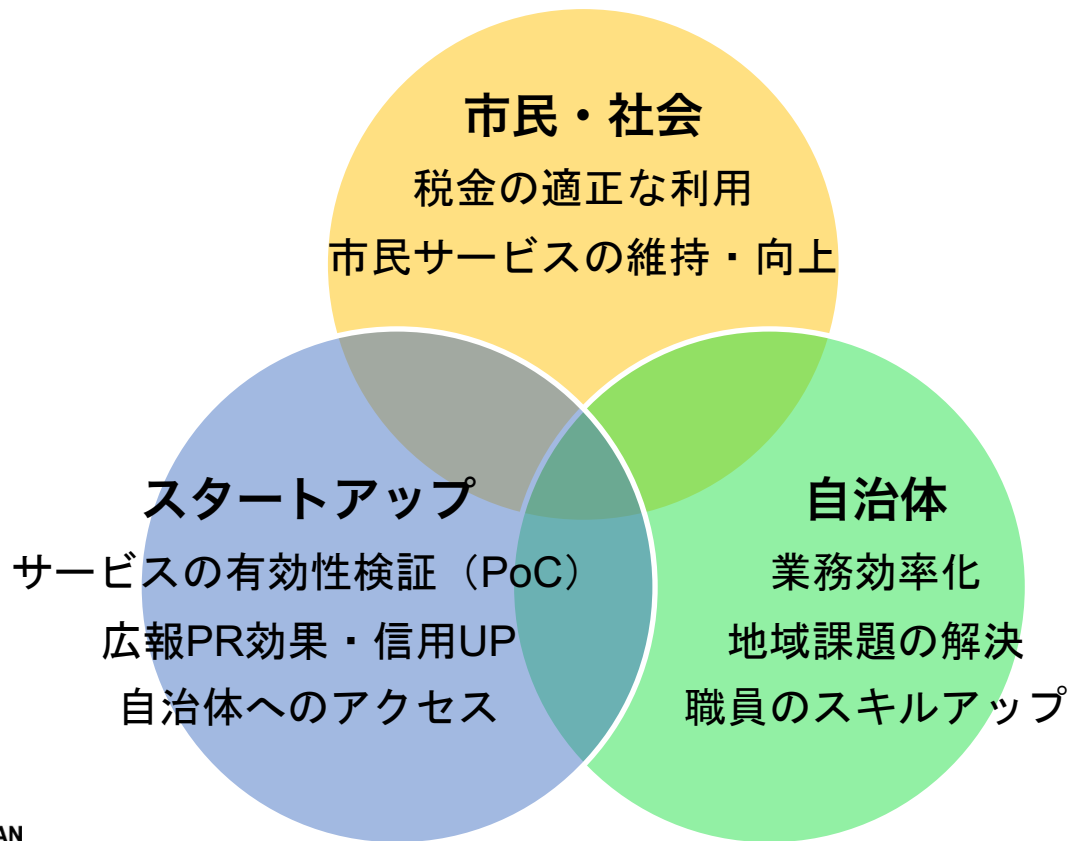
- 補助金頼みで誘致しても、メリットやストーリーが弱いと離れてしまう。
- ピッチコンテスト、アクセラレーターだけやっても定着しづらい。
- 企業からの持ち込みを担当に持っていても、受け入れてもらいづらい。

Urban Innovation JAPANとは？

市職員とスタートアップが協働して
行政課題や社会課題の解決に取り組むことで、
市の課題解決とスタートアップの成長を目指す取り組み



市民、自治体、スタートアップ企業の「三方よし」を目指すプロジェクト

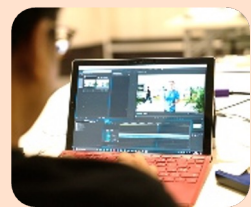


Govtech Challenge OKAYAMAの進め方

担当部署からボトムアップで課題をあげ、新たな発想や技術を持つスタートアップとマッチングし、実証実験を通して解決策を確立した後、本格導入まで実現するプロジェクトです。



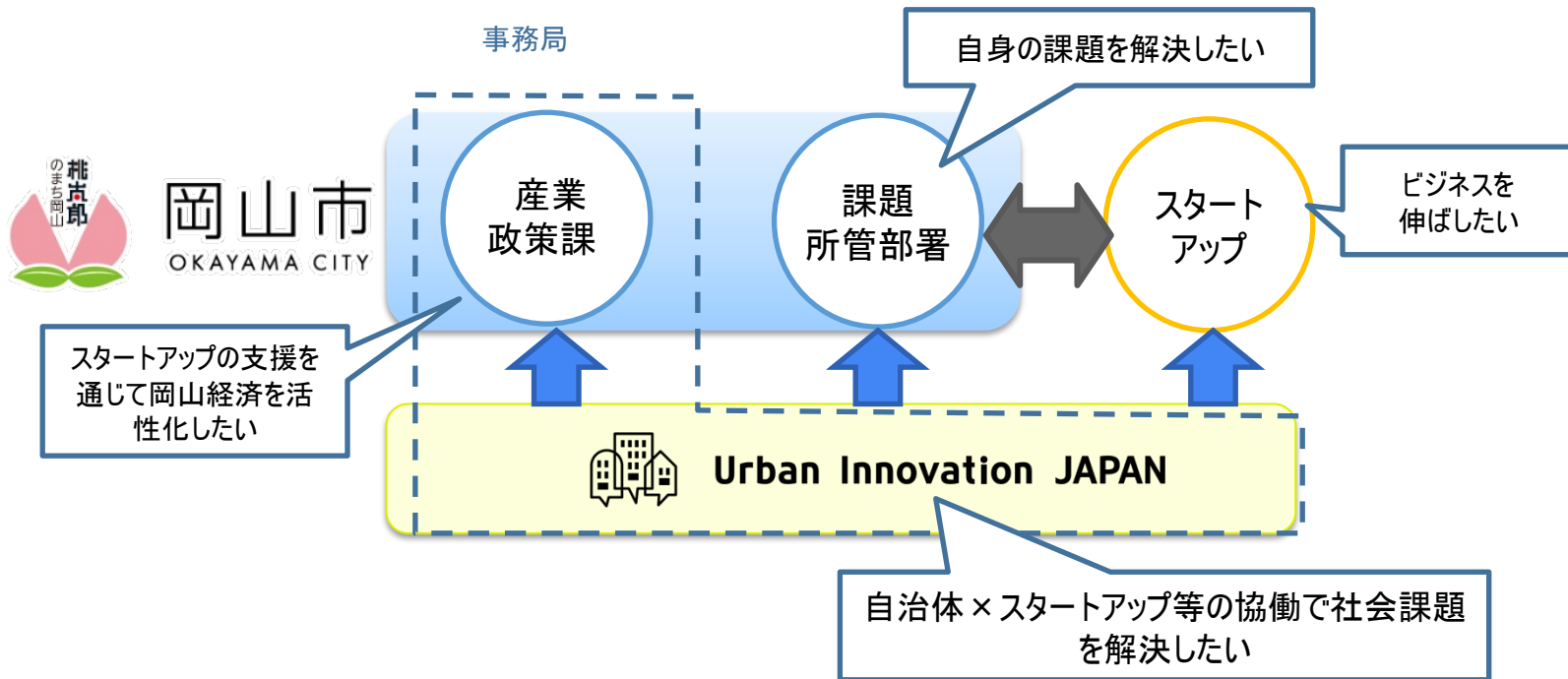
with/afterコロナを見据えた、公共交通の利用促進プロジェクト
神戸市 交通局 営業推進課
#交通



実証実験の支援金の支給
(産業政策課が50万円支出)

実施体制

例)岡山市では、産業政策課とUrban Innovation Japanが、課題所管部署とスタートアップの協働を支援します。



Urban Innovation JAPANとは？

スタートアップの持つ技術の社会実証を行うとともに、
課題設定や住民ニーズ、解決策の有効性を確認を行います。

従来のシステム調達



現場ニーズに合わない
使い勝手が悪いなどの
問題が発生

Urban Innovation JAPANによる調達



スタートアップとの
協働・実証実験

課題

子育てイベントの認知度が低く、参加者も少ない

提案

紙のチラシを電子化し、イベント情報を共有できるサイトを導入



ためま株式会社

×



長田区 総務部 まちづくり課

実績



イベントの参加者数
サービス満足度 **98%**

+44%増



課題収集件数

391 件



企業公募課題数

142 件



応募企業数のべ

828 社



実証実験数

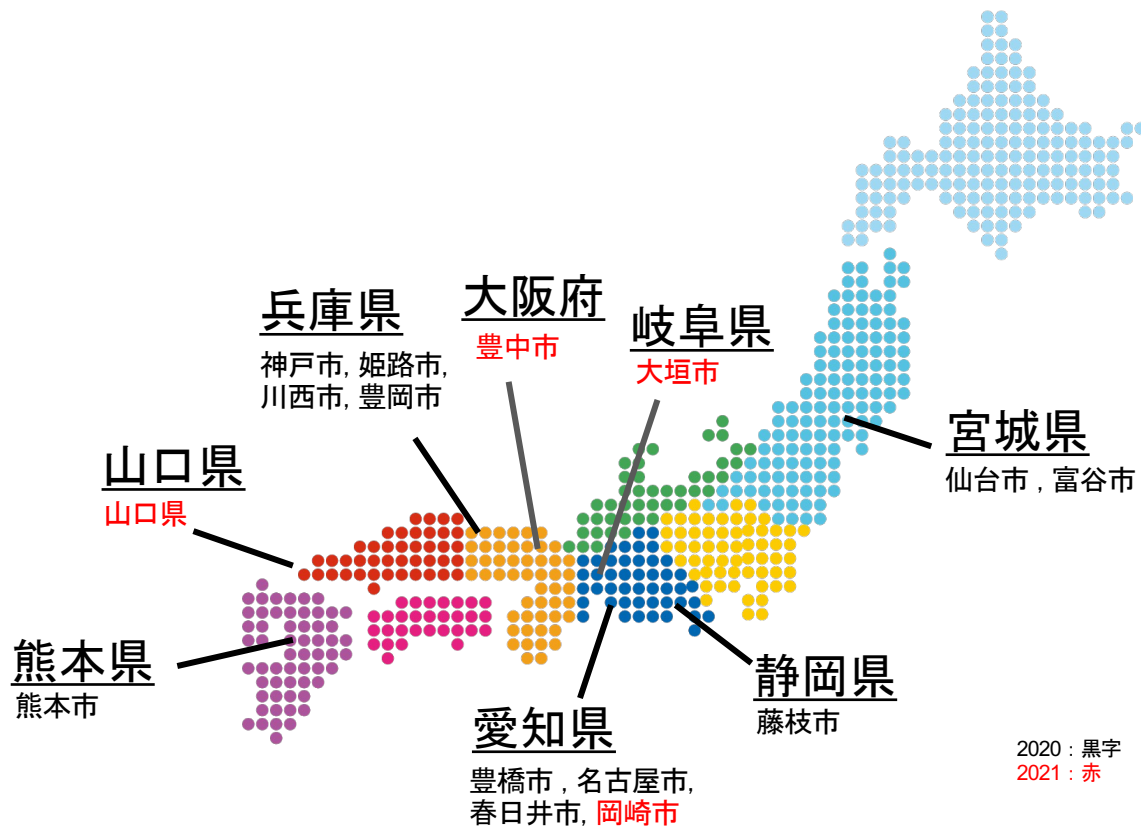
100 件



実証後の導入件数

52 件

全国で15自治体が参加



1. 出発点

- 自分たちがやりたいことをやっている ○
- 誰かに言われてやってる ×

2. 体制

- 権限移譲する ○
- マイクロマネジメント(もしくは上司に気軽に相談出来ない組織) ×

3. 意思決定の方法

- 事実から判断する(インタビュー、データ) ○
- 感覚、経験、感情で判断する ×

4. マインドセット

- 失敗を許容する ○
- 石橋を叩いて渡らない ×

1. 事業フェーズ

- 実証実験フェーズの場合 ○
- 営業フェーズの場合 ×

2. 体制

- 社長やキーマンが出てくる場合 ○
- その場で意思決定できない、リソース不足、途中でメンバーが変わる場合 ×

3. ビジネスモデル

- 自治体との協働したい場合 ○
- 自社で完結してビジネスできちゃう場合 ×

Issue Driven

自治体の抱える
生の課題を公開する

自治体が事業を発注する際、課題解決の方法を決めて、企業を募集してきました。しかし、その解決方法の検証がされておらず、募集もクローズドなことが多いのが現状です。Urban Innovation JAPAN は、自治体職員の抱える課題を、そのまま全国に公開し、一緒に解決に取り組んでくれる企業を募集します。

Citizen Participation

市民も巻き込んだサービス開発

自治体職員が施策を考えるとときに、意外に市民に直接意見を聞くことは多くありません。Urban Innovation JAPAN の実証実験では、受益者である市民に参加してもらうことで、技術検証はもちろんのこと、相互理解を促すことで、課題解決と社会実装を加速させています。

Bottom Up

現場からボトムアップで
解決に取り組む

自治体の政策はどうしても上意下達が抜けません。そこで、課題に一番詳しいのは現場の自治体職員が、自ら手を挙げ課題解決に取り組める仕組みを Urban Innovation JAPAN は提供しています。また、仮に失敗しても評価が下がらない仕組みを作り、職員の心理的安全性も確保しています。

Neutral Facilitation

中立的な伴走

Urban Innovation JAPAN は、企業・行政の両方の立場を経験したメンバーがおり、中立的な立場で利害調整・プロジェクトマネジメントを行います。我々は、NPO 法人として、特定企業の資本を入れないことでも、中立的な立場を維持しています。

Proof of Concept

誰でも応募できる
「実証実験」

企業が自治体と仕事をしようとする、事業者登録や大量の紙の資料提出が必要などハードルがたくさん存在します。Urban Innovation JAPAN では、それを「実証実験」という立て付けにすることで、書類もなくウェブから誰でも応募ができ、スタートアップが参入しやすい仕組みを提供しています。

Knowledge Share

全国の自治体と知見を共有

スタートアップブームを背景に、全国で似た実証事業が多数行われていますが、その結果は公開も共有もされていません。私たちは、他の自治体も課題や成果を知ることができるよう、イベントやデジタルツールを使って自治体同士をつなぐネットワークを作りはじめています。

課題

名古屋市の刑法犯認知件数は政令市ワースト2位。防犯意識の向上と地域の防犯力向上を目指したい。

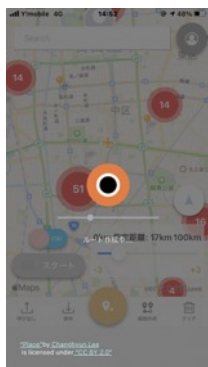
実証内容

AIを使った犯罪予測によるパトロールルートを作成する「パトロールコミュニティ」を使って、5学区にて青色パトカーによるパトロールの実証実験を実施。ユーザーヒアリングを通じて、地域の防犯ボランティアでのアプリ活用に必要な要件を検討し、実験の中で機能を追加した。主な機能

アプリを使ったパトロール→アンケート(インタビュー)



立ち寄りしたい地点と距離を選ぶ



経路 作成



パトロール経路が表示される



パトロール！！



アンケート・インタビュー

協働企業

株式会社 Singular Perturbations (東京都千代田区 代表取締役 梶田 真実 <https://www.singular-perturbations.com/>)

<https://www.singular-perturbations.com/>

課題

「低炭素・循環型・自然共生社会」を目指す一環として、小学校で、地球温暖化に関する環境学習を実施しているが、行動を起こす子どもは少ない。

実証内容

子ども向けの環境学習の実施後、アプリをタブレット等に配布して、行動変容をそと後押しするとともに、データを集約して成果を見える化する実証



GIGAスクール端末を使った環境学習ゲームを楽しみながら環境行動を実践する。
例) お家や学校で使っている省エネ・節電機器を3つ探そうなど



QuestNoteはレベルやランキング、称号、それらを利用したゲームなど、学習にゲーミフィケーションの要素を取り入れた学習管理サービスです。

協働企業

株式会社 TAGRE (東京都台東区、代表取締役社長 中野 郁弥 <https://tagre.org>)

「公共」がみんなの期待を育む場所になる。

自分の町が持続可能な形で運営されている。
市民により良い顧客体験を提供する。
しかも楽しく仕事が出来ている。
こんな状態を目指して挑戦する
自治体職員・企業に伴走し、
新しい手法や技術の活用効果を最大化させる。
それがUrban Innovation JAPANです。

弊社ホームページの問合せフォームよりお問い合わせください。
様々な自治体の課題も掲載されておりますので御覧くださいませ。

<https://urban-innovation-japan.com/>